

## ■ ステークホルダーの皆様へ



当社を取り巻く経営環境は、たばこ事業のみならず、医薬事業、食品事業においても、競争激化の状況にあります。そうした変化の中にこそチャンスがあると考え、引き続き、組織力、人的競争力、事業基盤の充実・強化を図り、「価値創造ビジネスを多角的に展開するグローバル成長企業」を目指し、一層の企業価値の増大に努めていきます。

木村 宏  
代表取締役社長

## はじめに

事業の経過及びその成果のご報告に先立ちまして、当社グループにて販売していた冷凍食品の一部をお召し上がりになったお客様において、重大な健康被害が発生いたしましたことにつきまして、健康被害を受けられた方々はもとより、製品回収にご協力いただいているお客様、お取引先様、株主の皆様、その他ステークホルダーの皆様に、多大なご心配とご迷惑をおかけしていますことを、JTグループを代表して、心より深くお詫び申し上げます。

当社グループといたしましては、自主検査体制の充実や外部専門家の知見活用をはじめとして、最高水準の安全管理体制の構築に向けた取り組みを進め、お客様からの信頼を得ることができるよう努めていきます。

## 2007年度の業績

### (1) 国内たばこ事業

国内たばこ事業は、総需要の減少、競合他社との競争激化により、事業環境は一層厳しさを増しています。総需要の減少により、販売数量は減少しましたが、2007年6月に発売30周年を迎えた「マイルドセブン」のキャンペーンを中心とした積極的な販売促進活動や効果的な新製品投入等を実施し、1985年の会社化以降、初のシェア反転を達成しました。販売数量の減少に加え、原材料費及び販売促進費の増加等により減益となりましたが、2007年度

も当社グループの「利益創出の中核」としての役割を担いました。

### (2) 海外たばこ事業

JTグループは、2007年4月にGallaherを買収したことにより飛躍的に事業規模が拡大し、世界第3位のグローバルたばこ企業としての地位をより強固なものとししました。JT InternationalとGallaherとの統合は、既存ビジネスに混乱をきたすことなく、順調に進捗しており、強力でバランスのとれたブランド・ポートフォリオを実現する等、トップラインシナジーの追求に取り組む一方、コストダウンシナジーの創出に向けた取り組みも着実に進めています。業績については、「ウinston」や「キャメル」等のグローバル・フラッグシップ・ブランド(GFB)を中心としたトップライン成長に牽引され、過去の実績をはるかに凌駕する自律的成長を達成したことに加え、Gallaherを連結したことにより、前年を大幅に上回る実績となりました。

### (3) 医薬事業

医薬事業は、将来における柱事業を目指し、事業価値増大の早期実現に向け、臨床開発品の着実なステージアップと研究開発パイプラインの充実に努めました。業績につきましては、2004年10月にロシュ社へ導出した脂質代謝異常治療薬「JTT-705」の開発の進展に伴うマイルストーン収入や鳥居薬品(株)における増収により、増収を達成しました。

### (4) 食品事業

食品事業においては、加工食品事業における売上の減少が

あったものの、加ト吉グループの連結等により、増収となりました。一方、原材料費の増加及び加ト吉グループの買収に伴い発生したのれん償却等により減益となりました。

以上の結果、売上高は前年度比1兆6,403億円増(34.4%増)の6兆4,097億円、EBITDAは前年度比1,375億円増(29.6%増)の6,021億円、営業利益は前年度比986億円増(29.7%増)の4,306億円となりました。当期純利益は、2,387億円となりました。

売上高、EBITDA、営業利益、経常利益、当期純利益のすべての利益指標において対前年度比二桁成長を達成しました。

なお、2008年3月期の1株当たり年間配当金は、中間配当と合わせて4,800円とさせていただきます。

## 2008年度の課題

2007年度の業績を踏まえ、2008年度の方向性について、ご説明します。

### (1) 国内たばこ事業

国内たばこ事業については、総需要の趨勢減に加え、成人識別たばこ自動販売機の運用開始により、総需要の減少幅に一時的な影響がでると見ていることから、販売数量の減少を見込んでいます。当社としましては、今年度もマイルドセブンを中心とした主力ブランドへの積極的な投資の継続、主力ブランドを中心とした新製品投入により、一層のシェア増

を目指すとともに、国内のマーケット・リーダーとしての地位を盤石にしたいと考えています。今期は外国産葉たばこを含めた原材料費の高騰等コストの増加が見込まれますが、固定費の削減、変動費の低減に努め、生産性の向上についても不断の取り組みを行っていきます。

### (2) 海外たばこ事業

海外たばこ事業につきましては、拡大した事業基盤と新たに獲得したブランドを活用し、長期的な質の高いトップライン成長のための投資を行っていきます。

### (3) 医薬事業

医薬事業は引き続き、「開発品の着実なステージアップとR&Dパイプラインの充実」を図っていきます。

### (4) 食品事業

食品事業につきましては、飲料事業、加工食品事業、調味料事業の3分野に注力するとともに、「食の安全」を再認識し、最高水準の安全管理体制の構築に取り組んでいます。また、当社の加工食品事業及び調味料事業を加ト吉に集約するとともに、飲料事業の更なる事業拡大にも取り組むことによって、総合食品メーカーとしての事業構造の強化を図っていきます。

当社を取り巻く経営環境はたばこ事業のみならず、医薬事業、食品事業においても、競争激化の状況にあります。そうした変化の中こそチャンスがあると考え、引き続き、組織力、人的競争力、事業基盤の充実・強化を図り、「価値創造ビジネスを多角的に展開するグローバル成長企業」を目指し、一層の企業価値の増大に努めていきます。

### 企業価値の増大を目指して

当社は、積極的な事業投資による持続的な利益成長の実現を通じて、企業価値を中長期的に増大させていくことが、株主の皆様の利益を増大させることの基本と考えています。


配当につきましては、中期経営計画「JT2008」において、当面、連結配当性向20%を目指すこととしていますが、この連結配当性向の算定の基礎となる連結純利益からは、のれん償却影響を除いた上で、配当性向20%の達成に努めます。引き続き、中長期的な成長戦略の実施状況及び連結業績見通しを踏まえつつ、資本市場における競争力ある株主還元を目指すことを基本方針とし、更なる配当水準の向上に努めていきます。

なお、内部留保資金につきましては、その用途として、足許及び将来の事業投資、外部資源の獲得に充当するとともに、有利子負債の圧縮、経営の選択肢拡大に向けた自己株式の取得等に備え充実を図っていきます。

### 最後に

JTグループは、高次の倫理観に基づく事業活動を通じ、地球社会、地域社会で歓迎される良き企業市民として、社会に貢献していきたいと考えています。JTグループは、「社会福祉」、「文化・芸術」、「環境保全」、「被災地域への支援」の分野において、自らが事業を行っている地域社会の発展に貢献するため、その地域において最も重要な課題について取り組んでいます。また、国内たばこ事業においては、未成年者喫煙防止という社会的責任を果たすために、たばこ業界の中心的存在として、成人識別たばこ自動販売機の円滑な導入・稼働に向けて積極的にサポートしていきます。海外たばこ事業において、JTグループは長年にわたり、密輸及び偽造等のシガレット違法取引対策のために、自主的取り組みや世界各国政府及び規制当局との協力を積極的に行ってきました。JTは2007年12月にEU及び加盟国とのたばこ密輸品・偽造品対策に係る協力契約を締結しましたが、今後も世界各国の政府及び規制当局と協力しながらシガレットの密輸品・偽造品の撲滅のための取り組みをグループ全体で積極的に推進していきます。

2008年6月



木村 宏  
代表取締役社長